会員研修

* 共催:JPBM事業承継委員会

■事例検討:事業承継・相続の実務課題
「相続株式を発行会社に譲渡した際の
みなし配当課税の特例をめぐって」

事業承継・相続関連の顧客対応の中で、実務上、課題となる論点をピックアップして質疑応答を中心に検討を加えます。是非ご活用ください。

【日時】2020年9月3日(木)16:00~17:15

【形式】WEB会議システム利用(ZOOM予定)

【予定されているプログラム】

1. 事例の概要説明
2. 「相続株式を発行会社に譲渡した際のみなし配当課税の特例(措法9の7)」の概要と適用要件
3. 当該特例と相続時精算課税制度や納税猶予制度を利用して取得した未上場株式との適用可否
4. 本特例と併せて相続財産に係る譲渡所得の課税(取得費加算の特例)(措法39)の適用可否と内容
5. もともと保有していた非上場株式と同じ銘柄を相続・贈与で取得した際の、上記特例適用のための譲渡の順番
6. 法人側の税務処理
7. 顧客への説明や実際の適用検討の際の留意点、他

野村資産承継研究所
副主任研究員・税理士
内藤秀司氏

■1998年:三菱銀行入行、事業・資産承継を中心としたコンサルティングを長年経験。2017年野村資産承継研究所入社、現在に至る。シニア・プライベートバンカー、1級ファイナンシャル・プランニング技能士

※(「資産承継」2020春号No.12をサブテキストとして使用しますのでご持参・ご用意願います /6月17日に会員事務所様に郵送しております)

【開催概要／お申込書】

- 形 式： WEB会議システムにて開催します。(ZOOM予定)
 ※下記お申込書のE-mail宛に開催日午前中に研修使用のURLをお送りします。そちらをクリックしてご参画ください。
- 参加費： 無料(「2020資産承継／春号 No.12」をご用意ください)
- お問合せ： JPBM(一般社団法人日本中小企業経営支援専門家協会)
 担当:若松、山形、佐伯
 TEL:03-3253-4711 FAX:03-3526-3051

平成 年 月 日

お申込み			
貴事務所名		電話	_____
お名前		FAX	_____
		E-mail	_____@_____

↑ ↑ FAX: 03-3526-3051 info@jpbm.or.jp ↑ ↑